

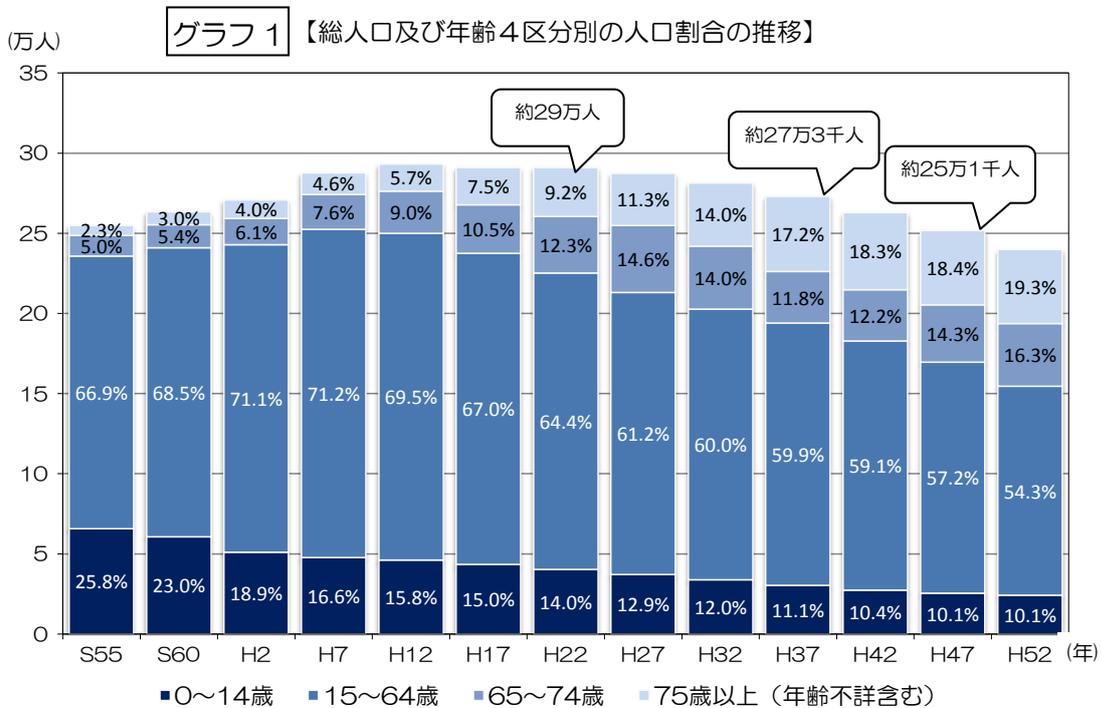
2 公共施設配置適正化に取り組む背景

(1) 人口推移

市の人口は、近年約29万人で、横ばいの状況が続いています。本市の施策として、まちの魅力を高め、都市間競争に打ち勝つための積極的なまちづくりを展開することで、定住人口の増加を目指しているところですが、一方で国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計に基づく試算では、現在と比較して、2035年（平成47年）の推計値は、約25万1千人と、全国的な潮流と同様に、次第に減少局面に移行していくものとされています。

また、推計では、総人口における老年人口（65歳以上）の割合は、2010年（平成22年）の21.5%が、2035年（平成47年）には32.7%と約11ポイント増加します。反対に生産年齢人口（15歳～64歳）は、64.4%から57.2%と約7ポイント減少し、高齢者1人を生産年齢人口の1.7人で支えることとなります。1990年（平成2年）の高齢者1人を生産年齢人口の7人で支えていた頃と比べると、生産年齢人口の負担割合は、約4倍に増加すると試算されています。

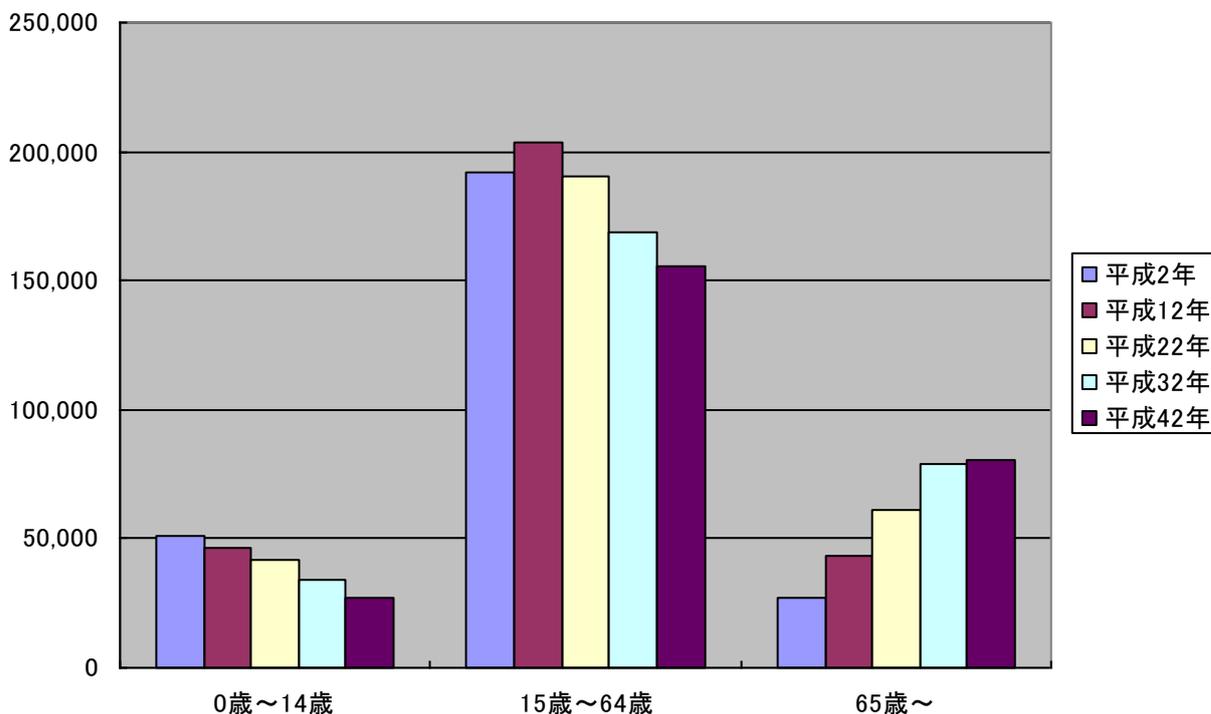
このように、生産年齢人口は、2010年（平成22年）の約18万5千人だったものが、2035年（平成47年）は、約14万4千人となり、約4万人も減少することから、経済活動や社会活動の衰退にもつながり、市の財政に大きな影響があるものと考えられます。



出典：総務省統計局「国勢調査」

※平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

グラフ2【年代別人口推移】



(2) 財政状況

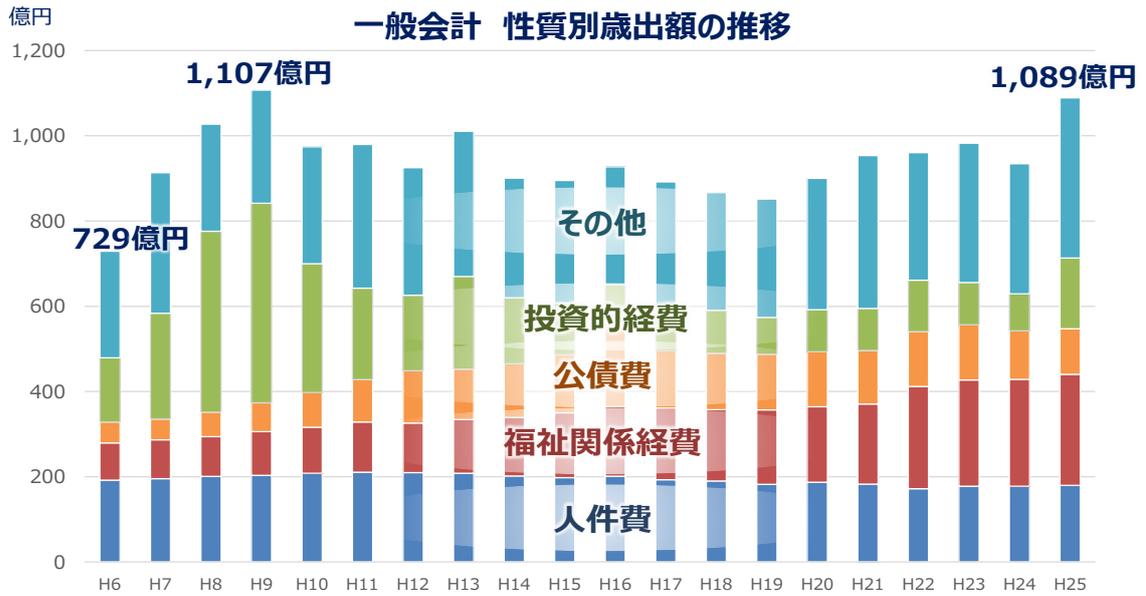
市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、高齢化の進展などによる福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、市の貯金である基金を少しずつ取り崩しながら運営している状況が続いています。（※グラフ4参照）

歳出の内訳を見ると、施設、道路等の整備に関する支出、いわゆる投資的経費は、平成6年度の151億円から、兵庫県南部地震の影響などにより、平成9年度にはピークの468億円となり、その後、徐々に減少しています。平成25年度の投資的経費は、166億円と前年度に比べ、大幅に増加していますが、明石駅前南地区市街地再開発事業費による増加（約73億円）を除くと、平成16年度以降は100億円前後で推移しています。ピーク時の平成9年度と比較すると約2割、震災前と比較しても約7割の水準となっています。（※グラフ3参照）

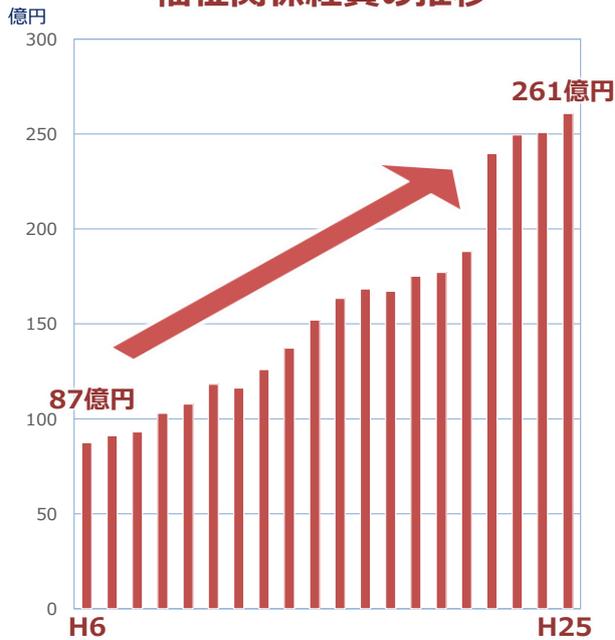
一方、福祉関係経費については、平成6年度に87億円であったものが、平成25年度では261億円と、3倍になっており、増加傾向にあります。

基金については、平成26年度末には基金残高が74億円となる見込みですが、現行の行政サービス水準を維持したまま、数年先までの収支を試算すると、毎年度10億円前後の収支不足が見込まれることから、平成31年度には5億円となり、遠からず基金が底をつくことになります。（※表1参照）

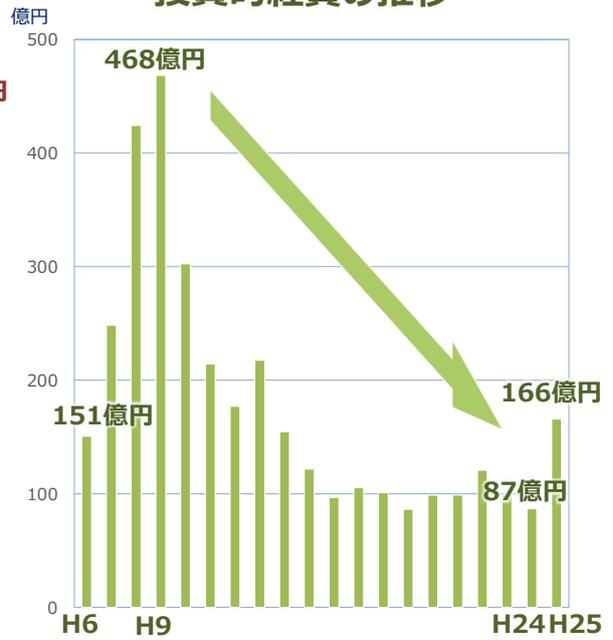
グラフ3 【明石市の歳出の内訳（一般会計）の推移】



福祉関係経費の推移



投資的経費の推移



グラフ4 【基金残高の推移】

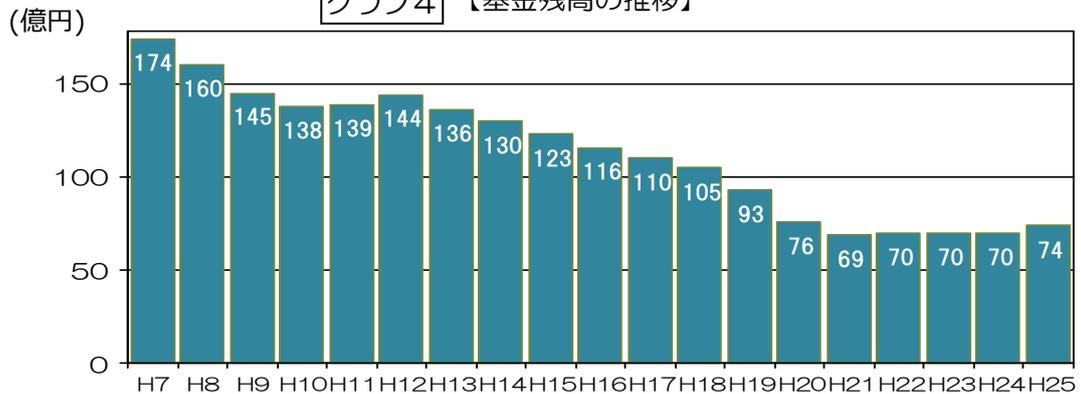


表1 【今後の収支見込み（普通会計 予算・一般財源ベース）】

- 【試算の条件】
- 1 景気の変動や制度改正等がないことを前提とする。
 - 2 現行の行政サービス水準を維持する。
 - 3 人件費の削減効果分を反映させる。
 - 4 上記を除き新たな収支改善の対策は行わない。
- （単位：億円）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	備考
歳入合計(1)	611	596	600	601	602	606	610	611	613	615	
市税	402	398	401	402	398	401	402	398	400	402	H27以降：評価替え見込等を反映
地方交付税	148	133	134	134	139	140	143	148	148	148	
うち 地方交付税	99	98	99	99	104	105	108	113	113	113	H27以降：一部特殊要因を除き、地方交付税は一定としている (特殊要因：①公債費の交付税措置分 ②扶助費など法定経費の増加分 ③市税の評価替え見込などを反映) 臨時財政対策債はH27以降の見込みが不透明なため、仮に地方消費税交付金の増額分14億円を減額している
うち 臨時財政対策債	49	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
その他	61	65	65	65	65	65	65	65	65	65	消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増 H26 4億円、H27以降18億円
歳出合計(2)	616	607	613	610	620	624	622	620	623	625	
人件費	179	175	172	168	169	164	165	159	160	159	H26以降の共済費は29億円で一定と仮定
うち 退職手当	17	15	15	13	16	13	16	12	15	15	
扶助費	86	88	90	93	95	98	101	104	107	110	H26をベースに過去5年間の平均増加率から年3%増で試算
臨時財政対策債分	23	25	27	30	33	35	38	40	41	42	H27以降の新規発行分は35億円で試算
公債費 その他	88	79	81	80	82	83	79	77	75	73	明石駅前南地区市街地再開発事業(H23～H29)：市負担額104億円のうち市債93億円の償還費 中学校給食導入事業(H25～H27)：総事業費34億円のうち市債32億円の償還費 土地開発公社清算(H25)：第三セクター等改革推進債89億円の償還費(H26～H35 各年度9億円) その他事業：各年度の投資的経費にかかる新規発行分45億円の償還費
投資的経費	20	21	21	16	16	16	16	16	16	16	明石駅前南地区市街地再開発事業(H23～H29)：市負担額104億円のうち一般財源11億円 中学校給食導入事業(H25～H27)：総事業費34億円のうち一般財源2億円 その他事業：各年度16億円
繰出金	116	119	120	119	121	123	123	124	124	124	特別会計・企業会計・市民病院への繰出金 介護保険・後期高齢者医療事業の増あり
財政基金への 積み立て	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	前年度決算剰余金の1/2を積立
その他 その他	119	120	122	124	124	125	120	120	120	121	明石駅前南地区再開発ビルにかかる維持管理経費：H29以降各年度2億円 中学校給食実施経費：H27 2億円、H28以降各年度5億円 庁舎建設基金積立金：H26～H31各年度4億円
予算執行残見込額	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	
収支差引額(A) 【(1)-(2)】	-5	-11	-13	-9	-18	-18	-12	-9	-10	-10	
基金取崩見込額(B)	5	11	13	9	18	18	12	9	10	10	
収支見込額(A)+(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金残高見込額	74	63	50	41	23	5	-7	-16	-26	-36	

(3) 保有する公共施設の量

本市が保有する施設の延べ面積の合計は、平成 25 年 8 月に策定した「明石市公共施設白書」の基準では、約 814,300 m²（平成 23 年度末時点）となります。なお、「明石市公共施設白書」は、施設のあり方を考える基礎資料として作成したことから、用途廃止した施設や一定の規模未滿の施設を対象施設から除外しており、それら除外施設も含めると、約 831,300 m²（平成 23 年度末時点）となります。

施設を用途別に分類すると、学校教育系施設の保有面積が 367,633 m²と最も多く、全体の約 45%を占めており、次いで公営住宅の 18%の順となっています。（※表 2 参照）

他自治体と比較するため、人口 1 人当たりの施設延べ面積で見ると、平成 24 年に東洋大学 PPP 研究センターが公表した平成 21 年度の公共施設延床面積のデータによると、人口が明石市に近い 20 万人から 40 万人で、かつ平成の大合併を行っていない 38 自治体の平均値は 2.48 m²となり、また、明石市と同じ特例市で、かつ平成の大合併を行っていない 20 自治体の平均値は 2.33 m²と、同規模の自治体間で比較すると本市が上回っています。（※表 3 参照）

また、市の人口は、今後の人口推計から 2035 年（平成 47 年）には約 25 万 1 千人に減少する見込みであり、このままの延べ面積を保有すると、同程度の人口であった 1980 年（昭和 55 年）と比較した場合、市民 1 人当たり延べ面積は 1.5 倍となります。（※グラフ 5 参照）

インフラについては、市民生活に必要不可欠なものであることから、これまで社会経済の発展に伴い整備され、市民福祉の向上に貢献してきました。現在では、一定の量的ストックが形成され、表 4 のとおりの保有量となっています。

表 2 【施設区分別保有状況（平成 23 年度末）】 [出典：明石市公共施設白書]

施設区分	施設数	延べ面積(m ²)※	割合
行政系施設	75	47,391	6%
市民文化系施設	52	34,601	4%
社会教育系施設	4	13,104	1%
保健・福祉施設	19	23,331	3%
医療施設	2	868	0%
子育て支援施設	67	38,893	5%
学校教育系施設	44	367,633	45%
産業系施設	4	36,921	5%
スポーツ・レクリエーション系施設	5	16,031	2%
公園	4	3,330	0%
公営住宅	37	143,320	18%
供給処理施設	10	72,323	9%
その他施設	4	16,554	2%
合計	327	814,300	100%

※独自の建築物を持たず、他施設に入っている施設の面積は含めていません。

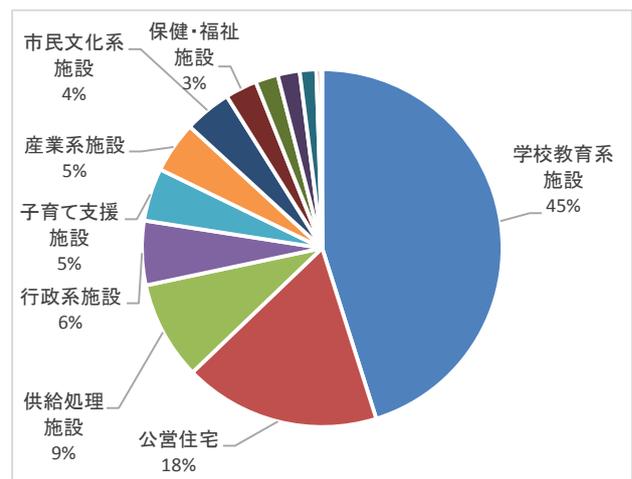


表3 【他自治体との1人当たり延べ面積の比較】

比較対象	延べ面積	人口	1人当たり面積
明石市	831,309 m ²	293,846 人	2.83 m ²
人口 20~40 万人 の 38 自治体平均 ※	700,974 m ²	282,830 人	2.48 m ²
明石市と同じ特例市 の 20 自治体平均 ※	648,522 m ²	279,815 人	2.33 m ²

(出所) 東洋大学 PPP 研究センター公表「全国自治体公共施設延床面積データ」
延べ面積、人口：平成 21 年度（平成 22 年 3 月末時点）

※平成の大合併を行った自治体は、同種の施設を複数所有していることから市民 1 人当たりの面積が多くなるため、比較対象から除きます。

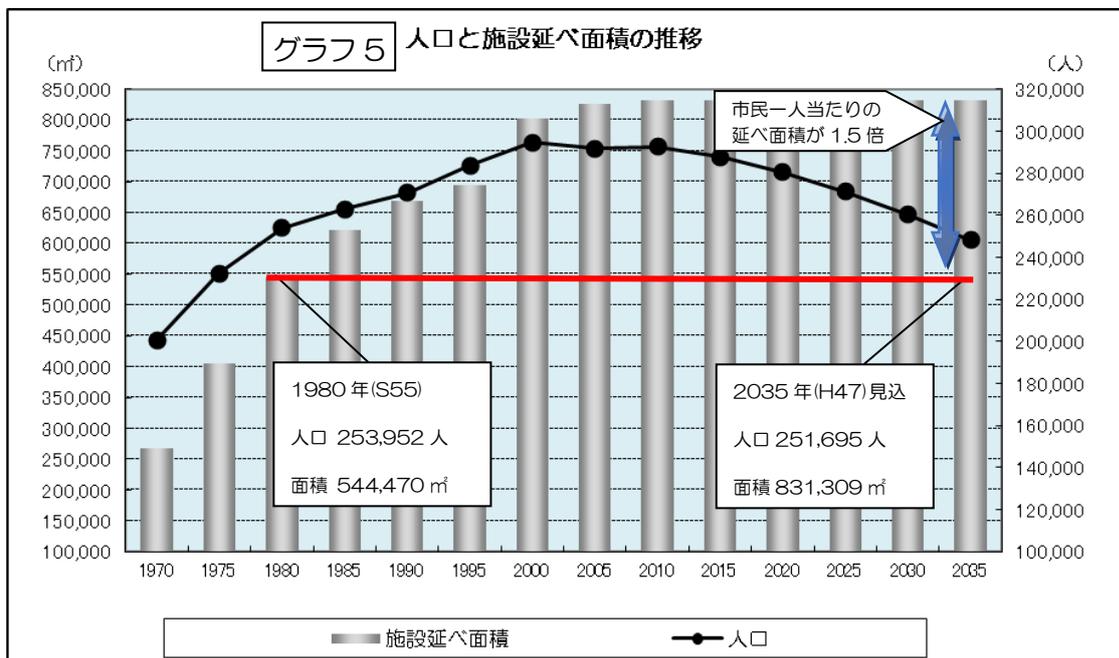


表4 主なインフラ資産の保有量（平成 26 年 3 月末時点）

種別	主な施設	施設数
道路	市道 実延長	600 km
	道路面積	4,274,011 m ²
	道路改良率	77.4%
橋りょう	橋りょう数	186 橋
	橋りょう面積	22,752 m ²
上水道	管延長	886 km
	普及率	99.9%
下水道	管延長	973 km
	普及率	99.4%
	接続率	96.8%

(4) 公共施設の老朽化

高度経済成長を背景に、人口増加に伴う行政需要に対応するため、施設を設置してきた結果、建築年別の延べ面積は1970年代（昭和45年～54年）に建築された施設が最も多く、全体の約37%、次いで1980年代（昭和55年～平成元年）が約23%、1990年代（平成2年～11年）が約22%の順になっています。一般に建物の大規模改修が検討されるのが、建築後約30年とされていることから、1970年代から1980年代にかけて建築された施設の多くで老朽化が進んでいます。（※表5参照）

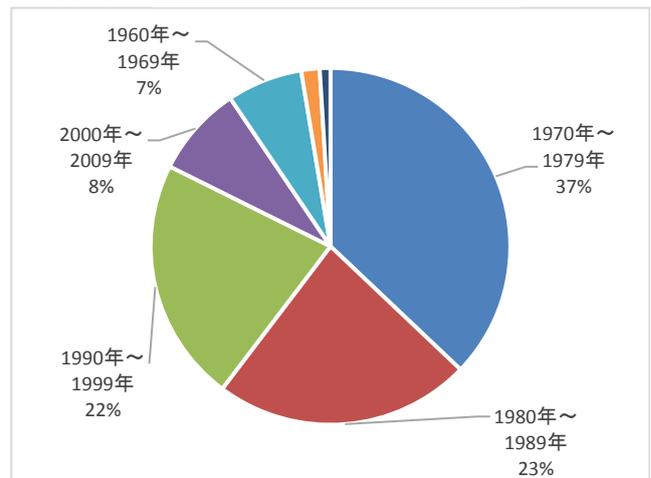
また、建築基準法の耐震基準が1981年（昭和56年）に改定されましたが、市が保有する施設のうち、改定後の「新耐震基準」に該当する建物は全体の47.7%です。改定前の「旧耐震基準」で建築された建物のうち、「耐震化実施済」及び「改修不要」を含めた耐震対策済みの建物は施設全体の33.6%であり、「新耐震基準」の建物と合計すると、約81%の施設が耐震対策を施していることになります。（※グラフ6参照）

インフラについても、施設同様に経済成長と人口増加に合わせて整備されてきたことから、老朽化が顕著となってきており、安全面の確保や市民生活に影響が起きないように計画的な改修が必要です。（※グラフ7～10参照）

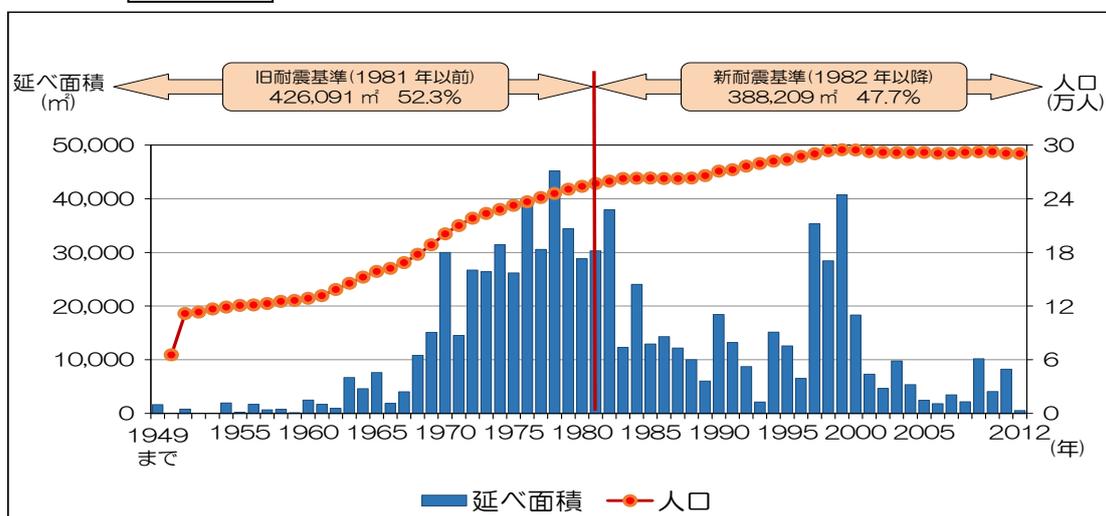
表5 【建築年別保有状況（平成23年度末）】 [出典：明石市公共施設白書]

建築年	延べ面積(m ²)※	割合
～1959年	8,355	1%
1960年～1969年	55,378	7%
1970年～1979年	303,047	37%
1980年～1989年	191,113	23%
1990年～1999年	177,552	22%
2000年～2009年	65,781	8%
2010年～2012年	13,075	2%
合計	814,300	100%

※独自の建築物を持たず、他施設に入っている施設の面積は含めていません。



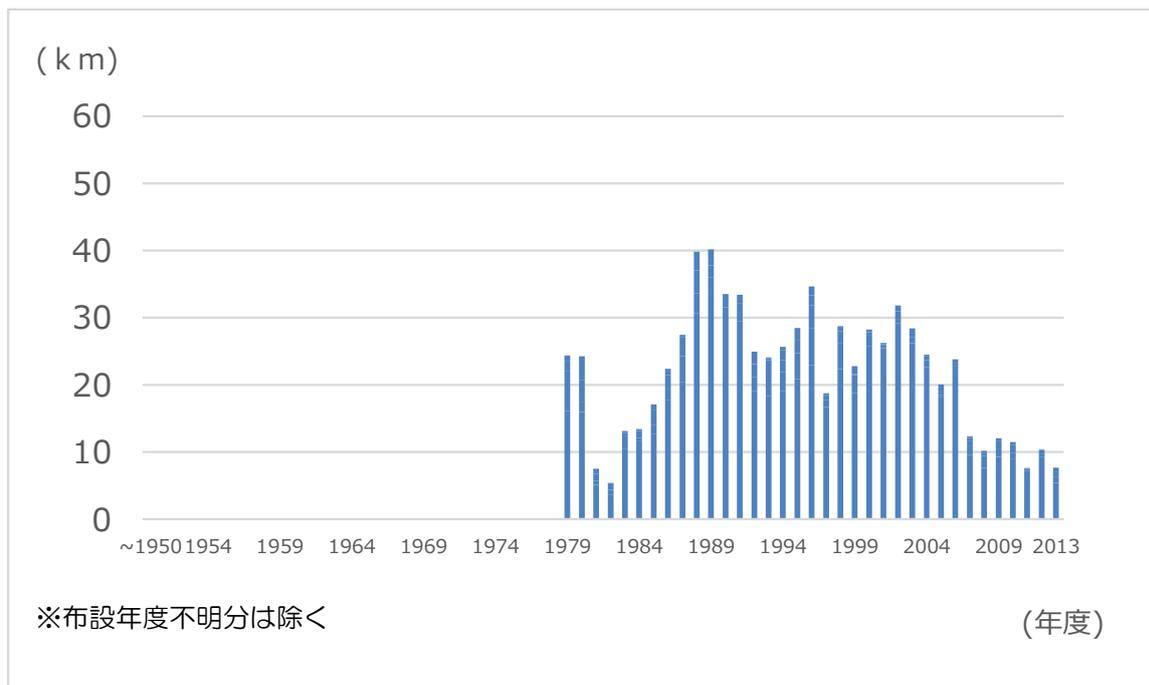
グラフ6 【施設建築年別延べ面積】 [出典：明石市公共施設白書]



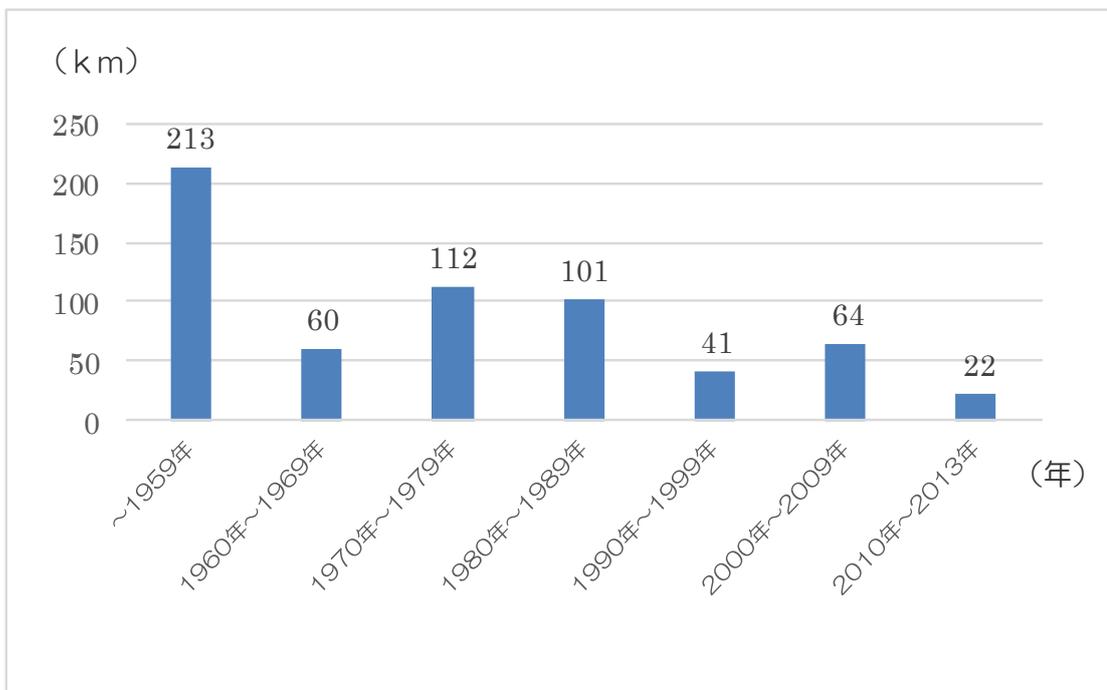
グラフ7 【上水道管路布設年度別延長の推移（残存管）】



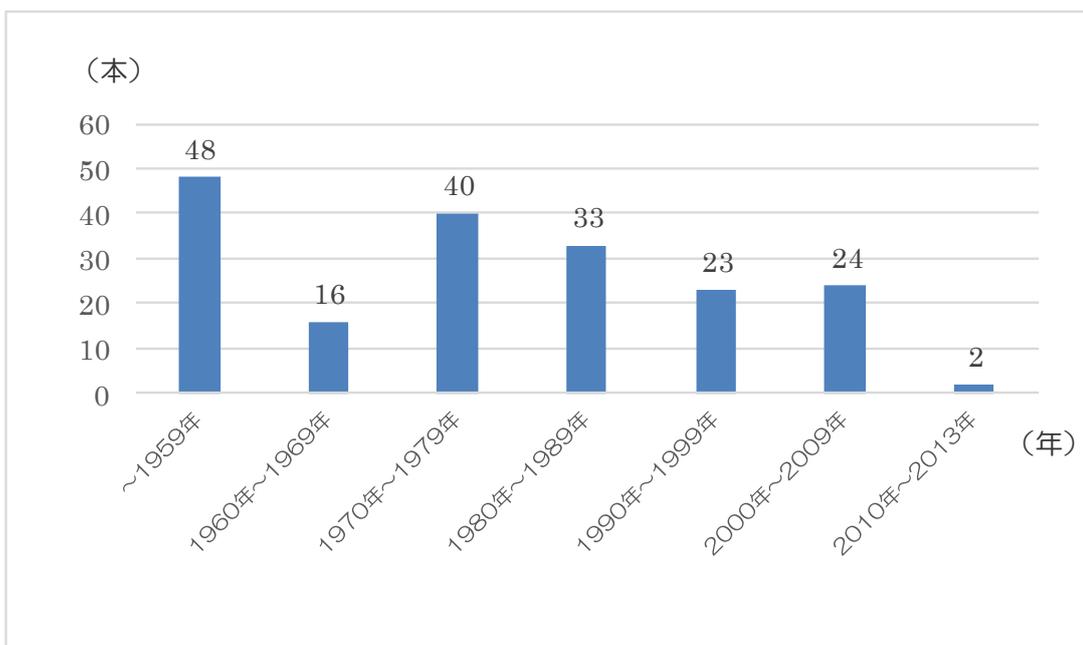
グラフ8 【下水道管路布設年度別延長の推移（残存管）】



グラフ9 【認定年別市道延長】



グラフ10 【建築年別橋りょう数】



(5) 公共施設にかかるコスト

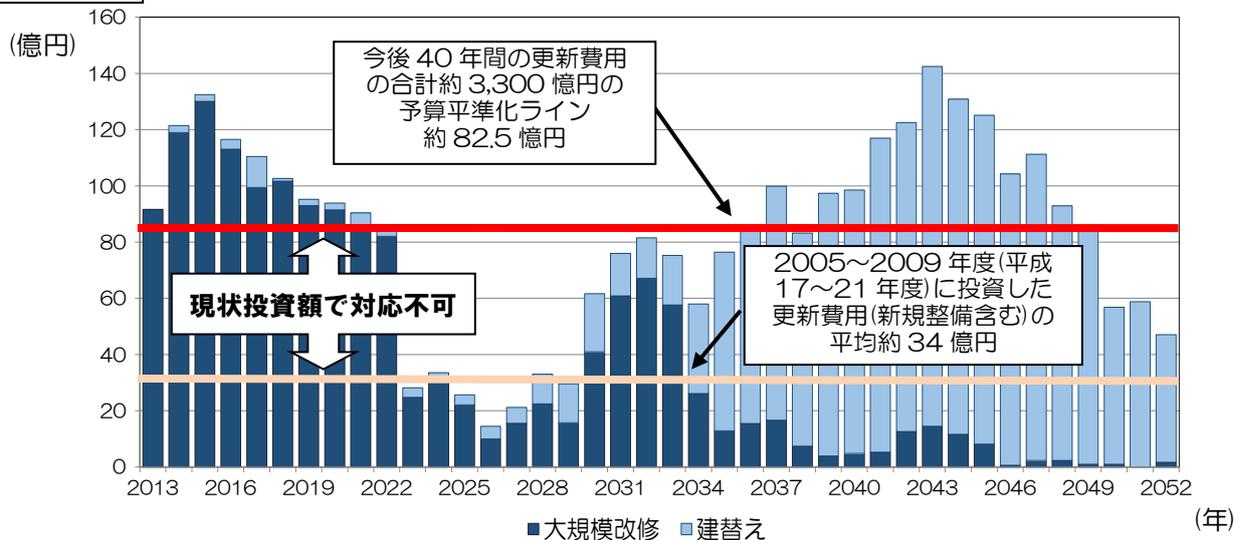
計画的な保全により施設の長寿命化を図ることを前提として、既存の施設をすべて維持した場合、40年間では約3,300億円、1年当たりの平均で約82.5億円の更新費用が必要になり、2043年（平成55年）の単年度においては、最大約140億円に達する見込みです。平成17年度から平成21年度の5年間の更新費用（新規整備含む）の平均額である約34億円と40年間の1年当たりの平均額である約82.5億円を比較すると、約2.4倍の額になります。（※グラフ11参照）

また、5年間の更新費用の平均額である約34億円を40年間投資できるものとして更新費用を試算すると、40年間で約1,360億円となり、不足額は約1,940億円となります。

インフラの更新費用を試算すると約3,700億円となることから、公共施設にかかる更新費用の総額は40年間で約7,000億円となる見込みであり、1年当たりの平均で約176.7億円の更新費用となります。（※グラフ12参照）

インフラにおける40年間の更新費用の年平均額においては、過去5年間（平成17年度～平成21年度）の更新費用（新規整備含む）の年平均額と同水準で推移すると見込まれます。

グラフ 11 施設の更新費用シミュレーション結果 [平成 23 年度末での保有状況による試算]



グラフ 12 施設及びインフラの更新費用シミュレーション結果 [平成 23 年度末での保有状況による試算]

